



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーハシテクニカ
コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 前川 富義
(氏名) 穂満 敏朗
配当支払開始予定日

TEL 03-5404-4418
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,723	△22.0	653	△49.9	639	△38.7	198	156.5
21年3月期	35,520	△17.3	1,306	△57.2	1,043	△67.6	77	△95.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.69	—	1.5	2.6	2.4
21年3月期	4.49	—	0.5	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,721	13,507	51.9	854.69
21年3月期	22,584	13,212	57.9	836.15

(参考) 自己資本 22年3月期 13,356百万円 21年3月期 13,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,381	△441	△434	6,606
21年3月期	△1,899	△1,308	△236	4,070

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	263	334.1	1.7
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	187	94.6	1.4
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		31.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	30.6	700	—	700	—	350	—	22.40
通期	32,000	15.4	1,500	129.4	1,500	134.5	750	278.3	47.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,390,040株 21年3月期 18,390,040株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,763,070株 21年3月期 2,763,070株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,686	△15.8	868	24.2	1,055	△13.5	631	9.9
21年3月期	23,374	△18.4	699	△55.1	1,220	△41.9	574	△57.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	40.42	—
21年3月期	33.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	22,904		12,346		53.9		789.88	
21年3月期	19,997		11,825		59.1		756.52	

(参考)自己資本 22年3月期 12,343百万円 21年3月期 11,822百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,600	26.6	460	87.7	520	30.9	300	16.2	19.20
通期	22,000	11.8	1,000	15.1	1,180	11.8	680	7.7	43.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年後半からの世界同時不況に対する各国の景気対策や、中国をはじめとするアジア諸国などの経済成長を背景に、緩やかな回復を示してまいりました。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界におきましては、自動車販売に対するインセンティブ策などにより一部回復が見られたものの、経済危機以前の状況に比べて、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、業務の効率化と徹底した経費削減などの緊急対策に取り組むとともに、積極的な営業展開により業績の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、自動車生産・販売台数の減少、円高の影響等を補うことができず、売上高、営業利益、経常利益において前連結会計年度を下回る実績となりました。

当連結会計年度の売上高は、277億2千3百万円（前期比22.0%減）、営業利益は6億5千3百万円（同49.9%減）、経常利益は6億3千9百万円（同38.7%減）、当期純利益は1億9千8百万円（同156.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 自動車関連部品事業

当連結会計年度における自動車関連部品事業は、国内外における日系自動車メーカーの生産減少に伴い大幅減収となり、売上高は258億3千9百万円（前期比21.2%減）、営業利益は15億2千5百万円（同33.3%減）となりました。

(ロ) 情報通信関連部品事業

売上高は、主力商品である携帯電話機用ヒンジの販売が、国内外ともに大きく減少したことにより、11億7千7百万円（前期比28.3%減）、営業利益は経費削減効果などにより1億2千3百万円（同208.1%増）となりました。

(ハ) その他関連部品事業

売上高は7億6百万円（前期比35.1%減）、営業利益は1億6百万円（同36.6%減）となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済は、中国や新興国の経済成長に牽引されて緩やかな回復基調をたどるものと予想され、わが国経済も輸出や生産の増大などによる企業業績の改善や個人消費の回復が期待されるなど、明るい材料も見え始めております。

しかしながら、自動車業界におきましては、販売インセンティブ策の終了、原材料価格の上昇などにより、引き続き厳しい状況が予想されます。当社グループは、グローバルサプライヤーとして「ファブレス+ファクトリー」機能を最大限に活用し、業績改善と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高は320億円(前期比15.4%増)、営業利益は15億円(同129.4%増)、経常利益は15億円(同134.5%増)、当期純利益は7億5千万円(同278.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の流動資産の増加等により前連結会計年度末比31億3千7百万円増加し257億2千1百万円となりました。

負債の残高は社債2億4千万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金等の増加に伴い、前連結会計年度末比28億4千2百万円増加し122億1千3百万円となりました。

純資産の残高は、当期純利益1億9千8百万円に加え、評価・換算差額等が増加した結果、135億7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億3千5百万円増加し66億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、33億8千1百万円（前連結会計年度比52億8千万円増）の資金の増加となりました。

これは主に、売上債権は21億2千万円増加となりましたが、税金等調整前当期純利益を5億4千3百万円計上、たな卸資産が8億2百万円減少、仕入債務が25億9千1百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億4千1百万円（同8億6千7百万円減）となりました。

これは主に、固定資産の取得5億5千1百万円の方で、本社事務所移転等による敷金の回収1億1千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億3千4百万円（同1億9千8百万円増）となりました。

これは主に、社債の償還による支出2億4千万円、配当金の支払1億5千6百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第55期 平成19年3月期	第56期 平成20年3月期	第57期 平成21年3月期	第58期（当期） 平成22年3月期
自己資本比率（％）	58.1	56.4	57.9	51.9
時価ベースの自己資本比率（％）	70.7	47.0	48.6	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	17.5	4.7	△135.5	67.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	108.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つと考えております。そのため、利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、キャッシュ・フローと業績とを総合的に考慮しながら配当を行ってまいりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績が前連結会計年度より低下はしたものの、年度後半からの業績回復、今後の業績動向、財務体質及び資金需要等を総合的に勘案し、前年同期比2円増の1株当たり7円とさせていただきますと存じます。その結果、年間では昨年12月の中間配当金5円と合わせ、前期に比べて3円の減配となる1株につき12円とさせていただきますと予定であります。また、次期の配当金につきましては、年間配当金15円（中間配当金7円、期末配当金8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクのほかに通常想定しがたいリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に務めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 内外経済動向について

当社グループが事業を展開する日本国内並びに海外地域における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける自動車メーカーの生産動向、個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の動向について

当社グループは、下表1にありますように、現在、海外では米国、欧州、アセアン及び中国において生産、販売活動を展開しているため、為替の変動によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(表1) 海外売上高及び連結売上高に占める割合

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
アメリカ	9,336	21.7	7,951	22.4	5,345	19.3
アジア	5,440	12.7	5,522	15.6	4,290	15.5
ヨーロッパ	2,775	6.5	1,997	5.6	897	3.2
合計	17,552	40.9	15,471	43.6	10,533	38.0
連結売上高	42,928	100.0	35,520	100.0	27,723	100.0

(注) 1. 各区分に属する地域の内訳は、次の通りです。

アジア …… タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシアなど

ヨーロッパ …… 英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリーなど

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

③ 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは、国内外において、部品製造を国内で協力企業と共同して行う「ファブレス機能」と、自社の生産拠点で行う「ファクトリー機能」を併せ持つ部品サプライヤーであります。

事業の種類別セグメントは、「自動車関連部品事業」「情報通信関連部品事業」「その他関連部品事業」の3つに区分しておりますが、下表のとおり「自動車関連部品事業」の比重が圧倒的に高くなっており、自動車産業の生産動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(表2) 事業の種類別セグメントの売上高及び売上構成比率

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	38,993	90.8	32,789	92.3	25,839	93.2
情報通信関連部品事業	2,475	5.8	1,642	4.6	1,177	4.2
その他関連部品事業	1,460	3.4	1,088	3.1	706	2.6
合計	42,928	100.0	35,520	100.0	27,723	100.0

(表3) 事業の種類別セグメントの営業利益及び営業利益構成比率

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	3,768	87.8	2,287	91.7	1,525	86.9
情報通信関連部品事業	269	6.3	40	1.6	123	7.1
その他関連部品事業	255	5.9	167	6.7	106	6.0
計	4,293	100.0	2,495	100.0	1,755	100.0
(消去又は全社)	(1,239)		(1,189)		(1,101)	
連結	3,053		1,306		653	

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社11社により構成され、事業は、エンジン関連部品、車体組立用部品、ブレーキ関連部品等の「自動車関連部品」、携帯電話機用ヒンジ、ゲーム機用ヒンジ等の「情報通信関連部品」及び「その他関連部品」の設計開発、製造、販売並びに物流業務を行っております。

当社は「自動車関連部品」「情報通信関連部品」及び「その他関連部品」の設計開発及び販売、オーハシ技研工業株式会社は「自動車関連部品」の製造、販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社グループの物流部門を担っております。

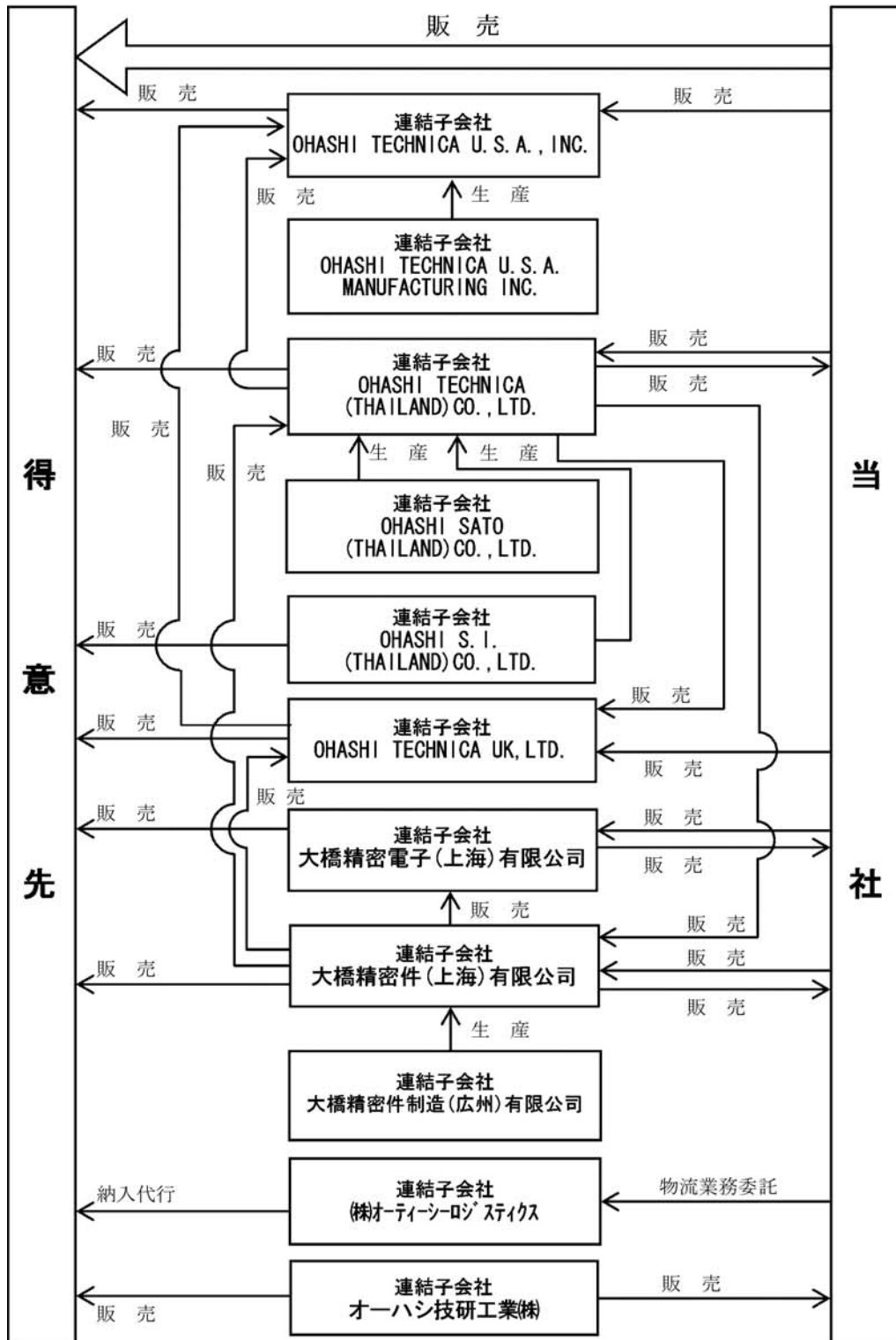
海外においては、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件制造（広州）有限公司の9社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件制造（広州）有限公司 オーハシ技研工業株式会社 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報通信関連部品事業	携帯電話関連部品 ゲーム機関連部品	当社 大橋精密電子（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス
その他関連部品事業	OA関連部品 その他関連部品	当社 大橋精密件（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発提案型企業として、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ことを経営理念としております。この理念の下、国内外において「ファブレス+ファクトリー」機能を最大限に活用し、様々な技術領域に対応するグローバルな部品サプライヤーとしてお客様へ貢献することを、企業経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないために、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.ohashi.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ：上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界の自動車市場におきましては、欧米諸国の生産・販売の回復が緩やかな状況であるのに対し、中国をはじめとする新興国市場では堅調な拡大が続いておりますが、地球環境保護を目的としたHV車、EV車等の新たなニーズのもとで、グローバルな競争が一層激化するものと予測されております。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化を予測し、お客様のニーズに対応した「開発提案型企業として、世界のお客様に信頼される会社を実現する」という経営理念に沿って、開発提案営業と製造機能を強みとした受注活動の強化により、業績の拡大をめざしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業分野であります世界の自動車市場におきましては、中国や一部のアジア諸国において生産・販売台数の回復が目覚ましいものの、欧米諸国やわが国では、依然として緩やかな回復状況が続いております。こうした状況下、当社グループでは、組織体制をスリム化し強固な経営体質を構築するとともに、お客様のニーズに対応しグローバルな観点から地域と社会に貢献できる企業をめざして、以下の課題に取り組んでまいります。

① 受注拡大への取り組み

国内では開発力の強化や当社の独自技術を活かして、受注拡大を図ってまいります。海外では各地の自動車メーカーの生産動向の変化に対応し、市場の回復に合わせて、必要な生産設備等への投資を検討してまいります。

② 調達基盤強化への取り組み

調達先企業とのパートナーシップの強化を図り、国内外で競争力のあるグローバルな調達体制の構築をめざして、取り組んでまいります。

③ 開発活動の強化への取り組み

当社の独自技術である圧入プロジェクションや子会社の保有する精密冷間鍛造技術を活かした新製品開発に積極的に取り組み、他社にない強みを創造してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,070,929	6,606,700
受取手形及び売掛金	4,898,258	7,058,276
商品及び製品	3,576,397	2,937,771
仕掛品	275,352	192,688
原材料及び貯蔵品	542,907	549,330
繰延税金資産	252,669	366,383
その他	631,583	208,625
貸倒引当金	△16,698	△11,793
流動資産合計	14,231,400	17,907,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,427,312	2,455,795
減価償却累計額	△782,124	△843,699
建物及び構築物（純額）	1,645,188	1,612,096
機械装置及び運搬具	4,405,959	4,811,165
減価償却累計額	△2,013,797	△2,472,778
機械装置及び運搬具（純額）	2,392,162	2,338,386
工具、器具及び備品	2,826,760	2,815,191
減価償却累計額	△2,412,561	△2,513,951
工具、器具及び備品（純額）	414,198	301,240
土地	600,324	618,671
建設仮勘定	17,068	682
有形固定資産合計	5,068,942	4,871,077
無形固定資産		
のれん	693,900	603,209
ソフトウェア	221,758	132,237
その他	126,586	125,866
無形固定資産合計	1,042,245	861,313
投資その他の資産		
投資有価証券	314,052	398,318
繰延税金資産	213,505	189,164
長期預金	600,000	600,000
その他	1,117,715	895,801
貸倒引当金	△3,575	△2,205
投資その他の資産合計	2,241,697	2,081,078
固定資産合計	8,352,885	7,813,469
資産合計	22,584,285	25,721,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,530,423	8,132,557
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
未払法人税等	67,333	388,989
賞与引当金	108,000	160,250
役員賞与引当金	54,000	43,000
その他	438,181	589,572
流動負債合計	6,437,938	9,554,369
固定負債		
社債	2,260,000	2,020,000
繰延税金負債	41,968	56,171
退職給付引当金	515,716	521,058
その他	115,913	62,381
固定負債合計	2,933,598	2,659,611
負債合計	9,371,537	12,213,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,444	1,611,444
利益剰余金	12,713,354	12,755,349
自己株式	△1,958,727	△1,958,727
株主資本合計	14,191,742	14,233,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,569	55,573
為替換算調整勘定	△1,134,871	△933,017
評価・換算差額等合計	△1,125,302	△877,444
新株予約権	3,360	3,360
少数株主持分	142,947	147,817
純資産合計	13,212,748	13,507,470
負債純資産合計	22,584,285	25,721,452

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高		35,520,967	
売上原価	※6	28,034,411	※6	22,023,919
売上総利益		7,486,556		5,699,547
販売費及び一般管理費	※1, ※2	6,180,475	※1, ※2	5,045,774
営業利益		1,306,080		653,773
営業外収益				
受取利息		55,669		12,868
受取配当金		8,410		6,665
受取賃貸料		25,002		15,958
作業くず売却益		44,705		20,784
受取保険金		—		15,263
その他		22,930		28,364
営業外収益合計		156,718		99,904
営業外費用				
支払利息		9,348		31,143
支払保証料		—		11,455
為替差損		324,659		44,286
賃貸費用		10,781		3,509
支払補償費		—		16,516
社債発行費		53,262		—
その他		21,731		7,079
営業外費用合計		419,783		113,990
経常利益		1,043,015		639,688
特別利益				
固定資産売却益	※3	4,671	※3	1,839
貸倒引当金戻入額		10,067		1,373
償却債権取立益		10,115		—
その他		454		31
特別利益合計		25,308		3,245
特別損失				
固定資産除却損	※4	26,143	※4	15,031
固定資産売却損	※5	728	※5	2,184
投資有価証券評価損		164,462		—
ゴルフ会員権評価損		28,189		180
事業構造改善費用		60,339		78,977
その他		14,368		3,033
特別損失合計		294,233		99,407
税金等調整前当期純利益		774,090		543,526
法人税、住民税及び事業税		377,353		456,003
法人税等調整額		303,357		△106,858
法人税等合計		680,711		349,145
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		16,076		△3,883
当期純利益		77,302		198,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,825,671	1,825,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,671	1,825,671
資本剰余金		
前期末残高	1,611,444	1,611,444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,611,444	1,611,444
利益剰余金		
前期末残高	13,372,885	12,713,354
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8,381	—
当期変動額		
剰余金の配当	△374,003	△156,269
当期純利益	77,302	198,264
自己株式の消却	△354,448	—
当期変動額合計	△651,149	41,994
当期末残高	12,713,354	12,755,349
自己株式		
前期末残高	△953	△1,958,727
当期変動額		
自己株式の取得	△2,312,222	—
自己株式の消却	354,448	—
当期変動額合計	△1,957,774	—
当期末残高	△1,958,727	△1,958,727
株主資本合計		
前期末残高	16,809,048	14,191,742
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8,381	—
当期変動額		
剰余金の配当	△374,003	△156,269
当期純利益	77,302	198,264
自己株式の取得	△2,312,222	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2,608,923	41,994
当期末残高	14,191,742	14,233,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,446	9,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	123	46,003
当期変動額合計	123	46,003
当期末残高	9,569	55,573
為替換算調整勘定		
前期末残高	863,936	△1,134,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,998,808	201,854
当期変動額合計	△1,998,808	201,854
当期末残高	△1,134,871	△933,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	873,382	△1,125,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,998,684	247,857
当期変動額合計	△1,998,684	247,857
当期末残高	△1,125,302	△877,444
新株予約権		
前期末残高	—	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,360	—
当期変動額合計	3,360	—
当期末残高	3,360	3,360
少数株主持分		
前期末残高	187,358	142,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,411	4,870
当期変動額合計	△44,411	4,870
当期末残高	142,947	147,817
純資産合計		
前期末残高	17,869,789	13,212,748
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8,381	—
当期変動額		
剰余金の配当	△374,003	△156,269
当期純利益	77,302	198,264
自己株式の取得	△2,312,222	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,039,735	252,727
当期変動額合計	△4,648,659	294,722
当期末残高	13,212,748	13,507,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,090	543,526
減価償却費	1,063,509	909,334
のれん償却額	94,397	90,690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,613	4,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△334,126	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,453	52,246
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,000	△11,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,503	△6,513
受取利息及び受取配当金	△64,079	△19,533
支払利息	9,348	31,143
投資有価証券評価損益 (△は益)	164,462	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,942	344
固定資産除却損	26,143	15,031
売上債権の増減額 (△は増加)	4,118,249	△2,120,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,186,394	802,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,902,116	2,591,124
その他投資の増減額 (△は増加)	15,362	107,350
その他	△667,896	188,822
小計	△1,056,561	3,179,049
利息及び配当金の受取額	65,759	18,725
利息の支払額	△9,348	△31,143
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△899,107	214,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,899,257	3,381,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,156,125	△520,378
有形固定資産の売却による収入	13,162	4,436
無形固定資産の取得による支出	△59,318	△30,937
無形固定資産の売却による収入	197	—
投資有価証券の取得による支出	△106,076	△6,702
貸付けによる支出	△9,680	△5,935
貸付金の回収による収入	9,196	15,945
敷金の差入による支出	—	△8,179
敷金の回収による収入	—	110,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,644	△441,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	2,500,000	—
社債の償還による支出	—	△240,000
リース債務の返済による支出	△53,917	△38,718
自己株式の取得による支出	△2,312,222	—
新株予約権の発行による収入	3,360	—
配当金の支払額	△374,003	△156,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,783	△434,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160,307	31,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,604,992	2,535,770
現金及び現金同等物の期首残高	7,675,922	4,070,929
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,070,929	* 6,606,700

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 大橋精密電子(上海)有限公司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件製造(広州)有限公司 オーハシ技研工業(株) ㈱オーティーシーロジスティクス ㈱オーティーシートライボロジー研究所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO. , LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子(上海)有限公司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件製造(広州)有限公司 オーハシ技研工業(株) ㈱オーティーシーロジスティクス なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたOHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 及び㈱オーティーシートライボロジー研究所は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了までの損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社10社の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日である平成21年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社9社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日である平成22年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 製品、仕掛品、原材料 国内連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,517千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、ただし一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="470 1344 837 1444"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,890千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具、器具及び備品	2年～7年	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～12年							
工具、器具及び備品	2年～7年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③リース資産 同左</p>
	<p>④長期前払費用 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>④長期前払費用 同左</p>
	<p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>
	<p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 ④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月19日開催の取締役会及び監査役会において、役員の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成20年6月19日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は、71,105千円であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は27,254千円であります。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年～10年の定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始後で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべき所有権移転外ファイナンス・リース取引がないことから、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,707千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,134,213千円、316,958千円、534,483千円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ4,671千円、728千円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当連結会計年度 31千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <hr/>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 86,384千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">877,254千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,197,688千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,247千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,497千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,671千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,208千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,428千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,443千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,143千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728千円</td> </tr> </table> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,517千円</p>	荷造運賃	877,254千円	給与手当	2,197,688千円	賞与引当金繰入額	86,247千円	役員賞与引当金繰入額	54,000千円	退職給付引当金繰入額	46,000千円	機械装置及び運搬具	4,497千円	工具、器具及び備品	173千円	合計	4,671千円	建物及び構築物	7,208千円	機械装置及び運搬具	12,428千円	工具、器具及び備品	6,443千円	ソフトウェア	62千円	合計	26,143千円	機械装置及び運搬具	398千円	工具、器具及び備品	330千円	合計	728千円	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 99,988千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">591,840千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,878,966千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,041千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,192千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,948千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,784千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,031千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184千円</td> </tr> </table> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△10,404千円</p>	荷造運賃	591,840千円	給与手当	1,878,966千円	賞与引当金繰入額	130,041千円	役員賞与引当金繰入額	43,000千円	退職給付引当金繰入額	41,192千円	貸倒引当金繰入額	1,258千円	機械装置及び運搬具	1,764千円	工具、器具及び備品	75千円	合計	1,839千円	建物及び構築物	434千円	機械装置及び運搬具	7,948千円	工具、器具及び備品	3,784千円	ソフトウェア	2,863千円	合計	15,031千円	機械装置及び運搬具	1,649千円	工具、器具及び備品	534千円	合計	2,184千円
荷造運賃	877,254千円																																																																		
給与手当	2,197,688千円																																																																		
賞与引当金繰入額	86,247千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	54,000千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	46,000千円																																																																		
機械装置及び運搬具	4,497千円																																																																		
工具、器具及び備品	173千円																																																																		
合計	4,671千円																																																																		
建物及び構築物	7,208千円																																																																		
機械装置及び運搬具	12,428千円																																																																		
工具、器具及び備品	6,443千円																																																																		
ソフトウェア	62千円																																																																		
合計	26,143千円																																																																		
機械装置及び運搬具	398千円																																																																		
工具、器具及び備品	330千円																																																																		
合計	728千円																																																																		
荷造運賃	591,840千円																																																																		
給与手当	1,878,966千円																																																																		
賞与引当金繰入額	130,041千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	43,000千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	41,192千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,258千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,764千円																																																																		
工具、器具及び備品	75千円																																																																		
合計	1,839千円																																																																		
建物及び構築物	434千円																																																																		
機械装置及び運搬具	7,948千円																																																																		
工具、器具及び備品	3,784千円																																																																		
ソフトウェア	2,863千円																																																																		
合計	15,031千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,649千円																																																																		
工具、器具及び備品	534千円																																																																		
合計	2,184千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,890,040	—	500,000	18,390,040
合計	18,890,040	—	500,000	18,390,040
自己株式				
普通株式(注)1,2	886	3,262,184	500,000	2,763,070
合計	886	3,262,184	500,000	2,763,070

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少500,000株及び普通株式の自己株式の株式数の減少500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,262,184株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,262,100株、単元未満株式の買取りによる増加84株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回乃至第8回新株予約権 (注)1,2	普通株式	—	1,764,040	—	1,764,040	3,360
	合計	—	—	1,764,040	—	1,764,040	3,360

(注) 1. 当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回乃至第8回新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	188,891	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	185,112	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,134	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,390,040	—	—	18,390,040
合計	18,390,040	—	—	18,390,040
自己株式				
普通株式	2,763,070	—	—	2,763,070
合計	2,763,070	—	—	2,763,070

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回乃至第8回新株予約権	普通株式	1,764,040	—	—	1,764,040	3,360
	合計	—	1,764,040	—	—	1,764,040	3,360

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,134	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	78,134	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,388	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,070,929	現金及び預金勘定 6,606,700
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,070,929	現金及び現金同等物 6,606,700

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,820</td> <td style="text-align: right;">68,971</td> <td style="text-align: right;">14,848</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> <td style="text-align: right;">3,777</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,784</td> <td style="text-align: right;">72,749</td> <td style="text-align: right;">17,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,545千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,818千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,807千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	83,820	68,971	14,848	工具、器具及び備品	5,964	3,777	2,186	合計	89,784	72,749	17,035	1年内	12,097千円	1年超	5,448千円	合計	17,545千円	支払リース料	17,268千円	減価償却費相当額	15,818千円	支払利息相当額	554千円	1年内	14,761千円	1年超	22,045千円	合計	36,807千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,940</td> <td style="text-align: right;">57,543</td> <td style="text-align: right;">4,397</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,904</td> <td style="text-align: right;">62,513</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,448千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,511千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,940	57,543	4,397	工具、器具及び備品	5,964	4,969	994	合計	67,904	62,513	5,391	1年内	5,448千円	1年超	-千円	合計	5,448千円	支払リース料	12,241千円	減価償却費相当額	11,644千円	支払利息相当額	144千円	1年内	10,686千円	1年超	12,824千円	合計	23,511千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	83,820	68,971	14,848																																																																		
工具、器具及び備品	5,964	3,777	2,186																																																																		
合計	89,784	72,749	17,035																																																																		
1年内	12,097千円																																																																				
1年超	5,448千円																																																																				
合計	17,545千円																																																																				
支払リース料	17,268千円																																																																				
減価償却費相当額	15,818千円																																																																				
支払利息相当額	554千円																																																																				
1年内	14,761千円																																																																				
1年超	22,045千円																																																																				
合計	36,807千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	61,940	57,543	4,397																																																																		
工具、器具及び備品	5,964	4,969	994																																																																		
合計	67,904	62,513	5,391																																																																		
1年内	5,448千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	5,448千円																																																																				
支払リース料	12,241千円																																																																				
減価償却費相当額	11,644千円																																																																				
支払利息相当額	144千円																																																																				
1年内	10,686千円																																																																				
1年超	12,824千円																																																																				
合計	23,511千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、原則として自己資金により充当する方針ですが、必要に応じて所要額、市場の状況を勘案のうえ、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は信用度の高い日系の自動車・自動車部品メーカーであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

社債は、事業資金の確保を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、実需に伴うヘッジ取引に限定しており、執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,606,700	6,606,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,058,276	7,058,276	—
(3) 投資有価証券	296,318	296,318	—
(4) 長期預金	600,000	596,239	△3,760
資産計	14,561,295	14,557,535	△3,760
(1) 支払手形及び買掛金	8,132,557	8,132,557	—
(2) 1年内償還予定の社債	240,000	248,144	8,144
(3) 未払法人税等	388,989	388,989	—
(4) 社債	2,020,000	2,027,259	7,259
負債計	10,781,546	10,796,950	15,404
デリバティブ取引（※）	(37,768)	(37,768)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	102,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,606,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,058,276	—	—	—
長期預金	—	—	600,000	—
合計	13,664,977	—	600,000	—

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
240,000	740,000	1,040,000	240,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	26,239	42,735	16,496
	小計	26,239	42,735	16,496
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	334,140	169,316	△164,823
	小計	334,140	169,316	△164,823
合計		360,379	212,052	△148,327

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について164,462千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価を30%以上下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

当連結会計年度 (平成22年 3月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	285,911	191,775	94,135
	小計	285,911	191,775	94,135
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	10,407	10,843	△436
	小計	10,407	10,843	△436
合計		296,318	202,619	93,699

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額102,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当 社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及 び OHASHI TECHNICA UK, LTD. は、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当 社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及 び OHASHI TECHNICA UK, LTD. は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当 社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及 び OHASHI TECHNICA UK, LTD. は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。

なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及 び OHASHI TECHNICA UK, LTD. の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は各国の経理部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	692,968	—	652,917	40,051
	タイバーツ	261,872	—	237,086	24,786
	英ポンド	130,000	—	121,258	8,741
	合 計	1,084,841	—	1,011,262	73,578

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	849,517	—	△32,840	△32,840
	タイバーツ	226,240	—	△4,928	△4,928
	合 計	1,075,757	—	△37,768	△37,768

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクス及びオーハシ技研工業㈱は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の子会社においては退職給付債務の算出に簡便法を適用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクス及びオーハシ技研工業㈱は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の子会社においては退職給付債務の算出に簡便法を適用しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△512,276千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,440千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△515,716千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△512,276千円	(2) 未認識数理計算上の差異	△3,440千円	(3) 退職給付引当金	△515,716千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△532,849千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,790千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521,058千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△532,849千円	(2) 未認識数理計算上の差異	11,790千円	(3) 退職給付引当金	△521,058千円												
(1) 退職給付債務	△512,276千円																								
(2) 未認識数理計算上の差異	△3,440千円																								
(3) 退職給付引当金	△515,716千円																								
(1) 退職給付債務	△532,849千円																								
(2) 未認識数理計算上の差異	11,790千円																								
(3) 退職給付引当金	△521,058千円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,336千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,283千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,151千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,623千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	49,336千円	(2) 利息費用	10,283千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,530千円	(4) 退職給付費用	61,151千円	(5) 確定拠出年金掛金	41,472千円	合計	102,623千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,878千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,622千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,604千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,104千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,996千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,100千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,878千円	(2) 利息費用	9,622千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	10,604千円	(4) 退職給付費用	62,104千円	(5) 確定拠出年金掛金	40,996千円	合計	103,100千円
(1) 勤務費用	49,336千円																								
(2) 利息費用	10,283千円																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,530千円																								
(4) 退職給付費用	61,151千円																								
(5) 確定拠出年金掛金	41,472千円																								
合計	102,623千円																								
(1) 勤務費用	41,878千円																								
(2) 利息費用	9,622千円																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	10,604千円																								
(4) 退職給付費用	62,104千円																								
(5) 確定拠出年金掛金	40,996千円																								
合計	103,100千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.4%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年												
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(1) 割引率	1.4%																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 9,678	貸倒引当金 6,370
賞与引当金 44,063	賞与引当金 64,159
商品評価損 36,182	未払事業税 22,081
たな卸資産未実現利益 184,073	商品評価損 32,116
退職給付引当金 205,624	たな卸資産未実現利益 167,316
役員退職慰労金 28,932	退職給付引当金 210,132
資産調整勘定 172,191	役員退職慰労金 21,638
投資有価証券評価損 72,899	資産調整勘定 113,154
ゴルフ会員権評価損 51,658	投資有価証券評価損 57,970
子会社繰越欠損金 393,439	ゴルフ会員権評価損 50,755
その他 12,785	子会社繰越欠損金 606,806
繰延税金資産小計 1,211,528	その他 35,307
評価性引当額 $\Delta 722,078$	繰延税金資産小計 1,387,810
繰延税金資産合計 489,450	評価性引当額 $\Delta 773,514$
	繰延税金資産合計 614,295
繰延税金負債	繰延税金負債
還付事業税 $\Delta 8,600$	減価償却費 $\Delta 70,258$
減価償却費 $\Delta 43,263$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 38,126$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 6,565$	その他 $\Delta 6,534$
その他 $\Delta 6,815$	繰延税金負債合計 $\Delta 114,919$
繰延税金負債合計 $\Delta 65,245$	繰延税金資産の純額 499,376
繰延税金資産の純額 424,205	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産 252,669	流動資産—繰延税金資産 366,383
固定資産—繰延税金資産 213,505	固定資産—繰延税金資産 189,164
固定負債—繰延税金負債 41,968	固定負債—繰延税金負債 56,171
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
役員賞与引当金 2.8	役員賞与引当金 3.7
受取配当金の連結消去に伴う影響 26.0	受取配当金の連結消去に伴う影響 9.5
外国税額控除 $\Delta 24.2$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 10.1$
評価性引当額 35.2	評価性引当額 12.7
のれん償却 5.0	のれん償却 6.8
住民税均等割 2.1	その他 0.9
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.9	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報通信関 連部品事業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,789,403	1,642,587	1,088,977	35,520,967	—	35,520,967
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,789,403	1,642,587	1,088,977	35,520,967	—	35,520,967
営業費用	30,501,771	1,602,348	921,687	33,025,808	1,189,079	34,214,887
営業利益	2,287,631	40,238	167,289	2,495,159	(1,189,079)	1,306,080
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	16,277,043	757,293	548,901	17,583,238	5,001,047	22,584,285
減価償却費	964,950	73,510	22,253	1,060,714	2,795	1,063,509
資本的支出	1,123,010	40,039	28,901	1,191,951	151	1,192,102

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189,079千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,001,047千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「自動車関連部品事業」で23,259千円、「情報通信関連部品事業」で485千円、「その他関連部品事業」で772千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「自動車関連部品事業」で3,707千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は、「自動車関連部品事業」で17,795千円、「情報通信関連部品事業」で94千円それぞれ増加しております。営業費用は、「自動車関連部品事業」で17,795千円、「情報通信関連部品事業」で94千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報通信関連 部品事業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,839,008	1,177,866	706,591	27,723,467	—	27,723,467
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,839,008	1,177,866	706,591	27,723,467	—	27,723,467
営業費用	24,313,341	1,053,908	600,529	25,967,778	1,101,914	27,069,693
営業利益	1,525,667	123,957	106,062	1,755,688	(1,101,914)	653,773
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,791,953	851,666	466,789	19,110,408	6,611,043	25,721,452
減価償却費	843,064	52,835	17,620	913,521	△4,186	909,334
資本的支出	582,759	9,715	13,529	606,003	—	606,003

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,101,914千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,611,043千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	20,487,064	7,931,188	3,297,691	1,848,650	1,956,372	—	35,520,967	—	35,520,967
(2) セグメント間の内部売上高	5,236,027	765	72,113	—	297,035	92,829	5,698,772	(5,698,772)	—
計	25,723,092	7,931,954	3,369,805	1,848,650	2,253,407	92,829	41,219,740	(5,698,772)	35,520,967
営業費用	23,946,210	7,628,048	2,914,879	1,722,208	2,272,001	82,636	38,565,985	(4,351,098)	34,214,887
営業利益又は営業損失 (△)	1,776,881	303,905	454,926	126,441	△18,593	10,193	2,653,754	(1,347,674)	1,306,080
II 資産	10,078,979	3,810,684	2,535,321	679,939	2,178,222	37,281	19,320,427	3,263,857	22,584,285

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189,079千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,001,047千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「日本」で24,517千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「アメリカ」で3,707千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「日本」で17,890千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,589,450	5,323,690	2,112,662	793,115	1,904,546	—	27,723,467	—	27,723,467
(2) セグメント間の内部売上高	4,172,207	—	53,474	215	350,585	7,961	4,584,445	(4,584,445)	—
計	21,761,658	5,323,690	2,166,137	793,331	2,255,132	7,961	32,307,912	(4,584,445)	27,723,467
営業費用	20,091,471	5,391,824	2,063,885	827,271	2,147,719	8,697	30,530,870	(3,461,177)	27,069,693
営業利益又は営業損失 (△)	1,670,186	△68,133	102,252	△33,940	107,413	△736	1,777,041	(1,123,267)	653,773
II 資産	11,397,324	3,928,648	2,509,611	523,462	2,107,867	—	20,466,915	5,254,537	25,721,452

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,101,914千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,611,043千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	7,951,227	5,522,916	1,997,159	15,471,303
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	35,520,967
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.4	15.6	5.6	43.6

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア等

ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	5,345,016	4,290,777	897,217	10,533,010
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	27,723,467
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.3	15.5	3.2	38.0

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア等

ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	836円15銭	854円69銭
1株当たり当期純利益金額	4円49銭	12円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	77,302	198,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,302	198,264
期中平均株式数(株)	17,202,645	15,626,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数40個、目的とな る株式の数1,764千株)	第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数40個、目的とな る株式の数1,764千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下のとおり当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年6月23日開催予定の第58期定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 新株予約権割当の対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の総数 6,500個(上限)</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 650,000株(上限)</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 無償</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権割当日の属する前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額と、割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。(1円未満の端数は切り上げるものとする。)</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 平成24年7月1日から平成27年6月30日まで</p> <p>(7) 新株予約権行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) その他細目事項 その他細目については、株主総会終了後に開催する取締役会決議により決定する。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,378,662	5,006,340
受取手形	405,928	455,007
売掛金	* 4,072,177	* 5,964,254
商品	1,096,385	772,622
貯蔵品	1,074	1,059
前払費用	22,592	14,197
繰延税金資産	50,951	100,864
短期貸付金	6,370	10,488
従業員に対する短期貸付金	3,772	3,703
関係会社短期貸付金	29,120	56,920
未収還付法人税等	277,570	—
その他	128,686	113,645
貸倒引当金	△7,098	△9,220
流動資産合計	9,466,193	12,489,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,229	377,395
減価償却累計額	△297,987	△257,413
建物（純額）	122,242	119,982
構築物	10,437	10,437
減価償却累計額	△9,331	△9,535
構築物（純額）	1,106	901
機械及び装置	196,217	186,257
減価償却累計額	△86,516	△105,990
機械及び装置（純額）	109,700	80,266
工具、器具及び備品	2,077,040	2,074,966
減価償却累計額	△1,905,783	△1,959,468
工具、器具及び備品（純額）	171,257	115,498
土地	6,551	6,551
建設仮勘定	—	682
有形固定資産合計	410,859	323,884
無形固定資産		
借地権	70,000	70,000
ソフトウェア	171,097	85,840
電話加入権	4,707	4,707
電信電話専用施設利用権	224	187
無形固定資産合計	246,029	160,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	314,052	398,318
関係会社株式	3,938,810	4,320,062
関係会社出資金	2,169,959	2,169,959
長期貸付金	95,269	84,780
従業員に対する長期貸付金	3,077	3,098
関係会社長期貸付金	1,627,880	1,470,960
長期前払費用	5,711	2,622
繰延税金資産	182,728	147,603
敷金及び保証金	231,522	—
保険積立金	635,602	532,186
会員権	66,662	66,815
長期預金	600,000	600,000
その他	9,523	137,748
貸倒引当金	△6,184	△4,344
投資その他の資産合計	9,874,616	9,929,811
固定資産合計	10,531,504	10,414,432
資産合計	19,997,698	22,904,316
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,933	192,574
買掛金	4,664,465	6,897,174
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
未払金	151,604	147,226
未払費用	60,114	65,692
未払法人税等	1,953	352,111
預り金	14,608	14,190
前受収益	2,178	475
賞与引当金	80,000	115,350
役員賞与引当金	54,000	43,000
その他	3,508	4,432
流動負債合計	5,430,367	8,072,227
固定負債		
社債	2,260,000	2,020,000
退職給付引当金	394,104	403,271
長期預り保証金	16,576	8,790
その他	71,105	53,180
固定負債合計	2,741,786	2,485,242
負債合計	8,172,153	10,557,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金		
資本準備金	1,611,444	1,611,444
資本剰余金合計	1,611,444	1,611,444
利益剰余金		
利益準備金	147,356	147,356
その他利益剰余金		
別途積立金	9,470,000	9,670,000
繰越利益剰余金	716,870	992,168
利益剰余金合計	10,334,226	10,809,525
自己株式	△1,958,727	△1,958,727
株主資本合計	11,812,615	12,287,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,569	55,573
評価・換算差額等合計	9,569	55,573
新株予約権	3,360	3,360
純資産合計	11,825,545	12,346,846
負債純資産合計	19,997,698	22,904,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※4 23,374,086	※4 19,686,095
売上原価		
商品期首たな卸高	1,044,755	1,096,385
当期商品仕入高	18,687,307	15,332,449
減価償却費	210,950	101,371
合計	19,943,012	16,530,206
他勘定振替高	※2 75,427	※2 51,021
商品期末たな卸高	1,096,385	772,622
商品売上原価	※7 18,771,199	※7 15,706,562
売上総利益	4,602,887	3,979,532
販売費及び一般管理費	※1, ※3 3,903,471	※1, ※3 3,110,919
営業利益	699,416	868,613
営業外収益		
受取利息	39,304	※4 39,266
受取配当金	※4 503,483	※4 133,648
為替差益	—	49
受取賃貸料	24,892	15,958
受取ロイヤリティー	—	※4 25,505
その他	41,313	33,741
営業外収益合計	608,993	248,171
営業外費用		
社債利息	—	26,058
支払保証料	—	11,455
為替差損	320	—
賃貸費用	10,781	3,509
支払補償費	—	16,516
社債発行費	53,262	—
新株予約権発行費	9,654	—
その他	13,625	3,750
営業外費用合計	87,643	61,289
経常利益	1,220,765	1,055,494
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 394
貸倒引当金戻入額	6,771	—
関係会社清算益	—	14,998
その他	455	—
特別利益合計	7,226	15,392

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 13,950	※6 5,509
投資有価証券評価損	164,462	—
ゴルフ会員権評価損	28,189	180
事業構造改善費用	43,965	68,947
その他	3,090	803
特別損失合計	253,659	75,439
税引前当期純利益	974,332	995,447
法人税、住民税及び事業税	120,653	410,229
法人税等調整額	278,762	△46,350
法人税等合計	399,415	363,879
当期純利益	574,916	631,568

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,825,671	1,825,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,671	1,825,671
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,611,444	1,611,444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,611,444	1,611,444
資本剰余金合計		
前期末残高	1,611,444	1,611,444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,611,444	1,611,444
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147,356	147,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,356	147,356
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,670,000	9,470,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	200,000
当期変動額合計	800,000	200,000
当期末残高	9,470,000	9,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,670,404	716,870
当期変動額		
別途積立金の積立	△800,000	△200,000
剰余金の配当	△374,003	△156,269
当期純利益	574,916	631,568
自己株式の消却	△354,448	—
当期変動額合計	△953,534	275,298
当期末残高	716,870	992,168
利益剰余金合計		
前期末残高	10,487,761	10,334,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△374,003	△156,269
当期純利益	574,916	631,568
自己株式の消却	△354,448	—
当期変動額合計	△153,534	475,298
当期末残高		
10,334,226		10,809,525
自己株式		
前期末残高		
△953		△1,958,727
当期変動額		
自己株式の取得	△2,312,222	—
自己株式の消却	354,448	—
当期変動額合計	△1,957,774	—
当期末残高		
△1,958,727		△1,958,727
株主資本合計		
前期末残高		
13,923,924		11,812,615
当期変動額		
剰余金の配当	△374,003	△156,269
当期純利益	574,916	631,568
自己株式の取得	△2,312,222	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2,111,308	475,298
当期末残高		
11,812,615		12,287,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		
9,446		9,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	46,003
当期変動額合計	123	46,003
当期末残高		
9,569		55,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高		
9,446		9,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	46,003
当期変動額合計	123	46,003
当期末残高		
9,569		55,573
新株予約権		
前期末残高		
—		3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,360	—
当期変動額合計	3,360	—
当期末残高		
3,360		3,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,933,370	11,825,545
当期変動額		
剰余金の配当	△374,003	△156,269
当期純利益	574,916	631,568
自己株式の取得	△2,312,222	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,483	46,003
当期変動額合計	△2,107,825	521,301
当期末残高	11,825,545	12,346,846

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,494千円減少しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 10年～50年 構築物 : 10年～15年 機械及び装置 : 7年～9年 工具、器具及び備品 : 2年～6年 （追加情報） 法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、その一部について、耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,939千円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月19日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成20年6月19日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されました。</p> <p>これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は71,105千円であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は22,282千円であります。</p> <p>_____</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当期末残高128,224千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取ロイヤリティー」の金額は34,151千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※ 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,075,497千円</p>	<p>※ 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,481,548千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※ 1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 76,148千円</p> <p>※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 75,427千円</p> <p>※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 850,710千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 63,962千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 54,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 199,383千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 32,527千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託手数料 1,152,410千円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運賃 387,755千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 173,769千円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用 約50%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用 約50%</p> <p>※ 4. 関係会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 5,236,027千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 495,072千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 884千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 7,604千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 5,461千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 13,950千円</p> <p>※ 7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,494千円</p>	<p>※ 1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 89,053千円</p> <p>※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 51,021千円</p> <p>※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 803,989千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 93,087千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 43,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 185,903千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 30,298千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託手数料 756,285千円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運賃 221,372千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 155,895千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 162,937千円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用 約52%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用 約48%</p> <p>※ 4. 関係会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 4,172,207千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 31,852千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 126,982千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー 25,505千円</p> <p>※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 394千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 394千円</p> <p>※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,645千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 2,863千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 5,509千円</p> <p>※ 7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△3,378千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	886	3, 262, 184	500, 000	2, 763, 070
合計	886	3, 262, 184	500, 000	2, 763, 070

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3, 262, 184株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3, 262, 100株、単元未満株式の買取りによる増加84株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500, 000株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2, 763, 070	—	—	2, 763, 070
合計	2, 763, 070	—	—	2, 763, 070

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1, 218千円	1年内 1, 218千円
1年超 4, 466千円	1年超 3, 248千円
合計 5, 684千円	合計 4, 466千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 4, 320, 062千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金 2,888	貸倒引当金 3,751
賞与引当金 32,552	賞与引当金 46,935
商品評価損 20,798	未払事業税 21,289
その他 6,865	商品評価損 19,738
繰延税金資産 (流動) 合計 63,104	その他 9,148
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (流動) 合計 100,864
還付事業税 $\Delta 12,152$	
繰延税金資産 (流動) の純額 50,951	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 160,360	退職給付引当金 164,091
役員退職慰労金 28,932	役員退職慰労金 21,638
投資有価証券評価損 72,899	投資有価証券評価損 57,970
ゴルフ会員権評価損 51,658	ゴルフ会員権評価損 50,755
その他 13,179	その他 2,494
繰延税金資産 (固定) 小計 327,031	繰延税金資産 (固定) 小計 296,949
評価性引当額 $\Delta 137,737$	評価性引当額 $\Delta 111,219$
繰延税金資産 (固定) 合計 189,293	繰延税金資産 (固定) 合計 185,730
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 6,565$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 38,126$
繰延税金資産 (固定) の純額 182,728	繰延税金資産 (固定) の純額 147,603
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.2	住民税均等割 1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
試験研究費の特別控除額 $\Delta 0.5$	試験研究費の特別控除額 $\Delta 0.5$
外国税額控除 $\Delta 19.2$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 5.5$
評価性引当額 14.1	評価性引当額 $\Delta 2.7$
その他 1.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	756円52銭	789円88銭
1株当たり当期純利益金額	33円42銭	40円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	574,916	631,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	574,916	631,568
期中平均株式数 (株)	17,202,645	15,626,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数40個、目的となる株式の数1,764千株)	第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数40個、目的となる株式の数1,764千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下のとおり当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年6月23日開催予定の第58期定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 新株予約権割当の対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の総数 6,500個 (上限)</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 650,000株 (上限)</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 無償</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に当該新株予約権に係る付与株数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権割当日の属する前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額と、割当日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値) のいずれか高い金額とする。 (1円未満の端数は切り上げるものとする。)</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 平成24年7月1日から平成27年6月30日まで</p> <p>(7) 新株予約権行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) その他細目事項 その他細目については、株主総会終了後に開催する取締役会決議により決定する。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。